

## 財団法人茨城県勤労者育英基金

[法人の概要]

平成22年7月1日現在

代表者名	理事長 福田 敬士(非常勤)	県所管部課	商工労働部労働政策課	
所在地	水戸市梅香2-1-39	電話番号	029-231-0235	
ホームページURL	<a href="http://www.ikuei.org">http://www.ikuei.org</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:ibaraki@ikuei.org">ibaraki@ikuei.org</a>	
資本金(基本財産)	960,000	千円	設立年月日	昭和54年8月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	320,000	33.3%
	2	中央労働金庫	320,000	33.3%
	3	市町村	320,000	33.3%
	4			
	5			
その他				
設 立 目 的	勤労者家計のなかで教育費負担は年々増大し家計を圧迫しており、教育水準の向上の隘路となっているため昭和54年(財)茨城県勤労者育英基金を設立した。 茨城県下勤労者の子弟教育を容易にするため、中央労働金庫の教育ローン利用者に対する援助を講じ、もって勤労者福祉の増進に寄与している。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成19年度	平成20年度	平成21年度	内 容
事業1	利子補給事業	36,058	35,649	36,134	中央労働金庫の教育ローンを利用した茨城県内に居住、または県内事業所に勤務する方に対して、そのローンの借入利息を軽減するための利子補給事業。
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
事業2					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		36,058	35,649	36,134	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

&lt; 財団法人茨城県勤労者育英基金 から県民のみなさまへ &gt;

当財団は平成23年度末の事業廃止に向けて準備を行うこととしました。  
32年間にわたり実施してまいりました『利子補給』事業は、平成22年10月31日をもって新規の受付を終了させていただきました。

県民の皆様のご長年にわたりますご利用に心より深く感謝申し上げます。

平成23年2月 理事長 福田 敬士

[経営状況] 財団法人茨城県勤労者育英基金 (単位:千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	49,831	42,939	40,480	2,459	助成金減額
	經常収益	48,421	42,737	40,096	2,641	
	基本財産運用益	9,198	9,206	9,025	181	
	事業収益	0	0	0	0	
	受取補助金等	37,000	32,000	30,000	2,000	助成金減額
	その他収益	2,223	1,531	1,071	460	
	經常外収益	1,410	202	384	182	
	一般正味財産減少額	37,361	36,051	36,450	399	
	經常費用	37,361	36,051	36,450	399	
	事業費	33,505	33,349	33,504	155	
	管理費	3,856	2,702	2,946	244	
	うち役員人件費	410	202	384	182	
	うち職員人件費	0	0	0	0	
	經常外費用	0	0	0	0	
	一般正味財産増減額	12,470	6,888	4,030	2,858	助成金減額
指定正味財産増加額	0	0	0	0		
指定正味財産減少額	0	0	0	0		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	1,056,851	1,063,739	1,067,769	4,030		
貸借対照表	資産合計	1,088,642	1,095,688	1,099,626	3,938	
	流動資産	1,934	2,906	36,773	33,867	定期預金増
	固定資産	1,086,708	1,092,782	1,062,853	29,929	投資有価証券の減
	負債合計	31,791	31,949	31,857	92	
	流動負債	31,098	31,056	31,033	23	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	693	893	824	69	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	1,056,851	1,063,739	1,067,769	4,030	
	基本財産充当額	985,940	989,240	992,840	3,600	
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合 計	0	0	0	0	
	財政的関与の割合(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合 計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減P	備 考
収益事業比率	収益事業費 / 当期支出合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	6.3%	5.8%	7.2%	1.4	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	1.1%	0.6%	1.1%	0.5	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	81.0%	78.5%	77.5%	1.0	
流動比率	流動資産 / 流動負債	6.2%	9.4%	118.5%	109.1	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成20年			平成21年			平成22年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	
	非常勤理事・監事	9	2	0	9	2	0	9	2	0	0	
	計	10	2	0	10	2	0	10	2	0	0	
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数			
		0	0	0	0	0	0.0	歳	0.0 年			
									プロパー職員平均給与(年額)			
									0.0 千円			

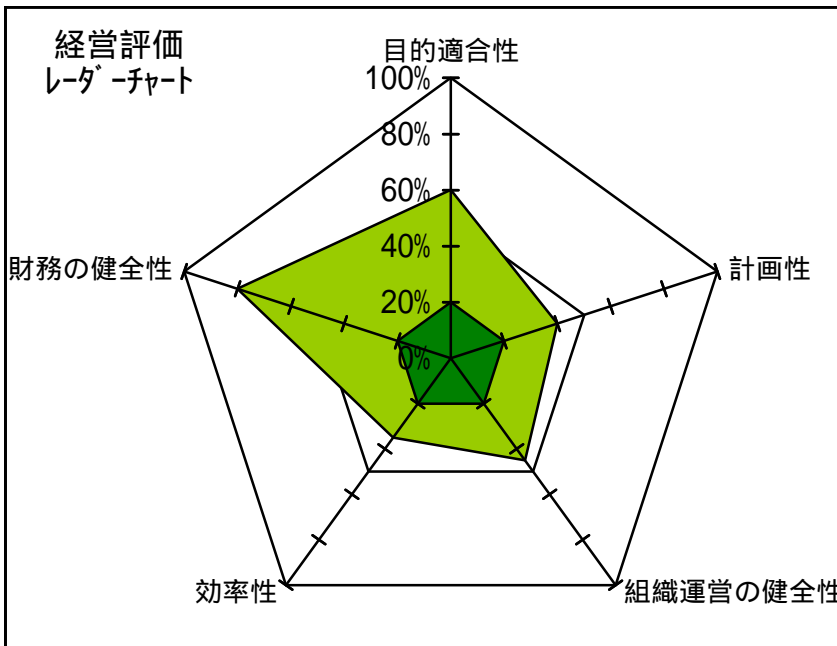
[ 評点集計 ]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	12	20	60.0%
計画性	8	8	20	40.0%
組織運営健全性	9	9	20	45.0%
効率性	11	7	20	35.0%
財務健全性	10	16	20	80.0%
合計	49	52	100	52.0%

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか



[ 法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等） ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>少子高齢社会にあって、勤労者の子育て教育費用の負担は年々増大している。 設立以来、103,159件8億5,727万円の利子補給を行ってきた当事業は、勤労者福祉の観点から、他に類のない制度として各方面より高く評価されているところである。</p>	<p>平成23年度末の、法人解散に向け、スケジュールに沿った諸取組を実施していく。</p>	<p>常勤役員が1名での組織運営であるが、理事会での決議に沿って、監督所管課との連携を密にして効率的な事業運営を行っている。</p>	<p>常勤役員1名体制での運営により、計画的迅速な対応が迫られるなかで、的確な業務を遂行している。 所管課・各市町村担当課及び中央労働金庫等の福祉事業団体とのネットワークを緊密にし、効率性を高めている。</p>	<p>資金運用規程に基づき、規程限度での債券運用を行い一定の運用益を確保、その結果として、中央労金からの助成金も減額できているが、今後の中央労金からの助成継続が困難なことから理事会において平成23年度末を目途に組織の解散をすることを決定した。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>今後の組織のあり方について「組織のあり方検討委員会」を設置し、今後の組織のあり方について検討を行い 中央労働金庫では、平成24年4月の全国統合に向けた検討を進める中で独自に実施している助成金等の見直しを進めており、育英基金に対する助成金については今後継続が困難であること 現在の低金利の状況下においては、基本財産の運用益のみでは育英基金の事業に必要な財源を生み出すことは困難であること 等を検討結果として理事会に報告し、検討会議の結果を踏まえ、理事会において平成23年度末解散する方針を議決した。 今後は、スケジュールに沿った解散の手続きを円滑に進めていく。</p>			

[ 法人担当課の意見 ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
財団設立当初において労金のみ取り扱っていた教育ローンも、現在は他行においても低利ローンを取り扱うなど、情勢は変化しており、同財団は、一定の役割を果たしたと考える。	中長期目標の設定は、利子補給事業の件数が中央労働金庫の教育ローンの利率等に左右されることから立案が困難である。 『制度周知』活動は、関係団体で対応策を協議し実行している。	常勤役員が1名での組織運営であるが、理事会での決議に沿って、当課との連携を密にして効率的な事業運営を行っている。	常勤役員1名体制での運営により、計画的迅速な対応が迫られるなかでの確に業務を遂行している。 県・市町村及び中央労働金庫等の福祉事業団体とのネットワークを緊密にし、効率性を高めている。	資金運用規程に基づき、規程限度での債券運用を行い運用益を確保し、中央労金からの助成金も減額できているが、基金の原則である基金運用益で事業経費を賄うまでには至っていない。
<p>法人担当課の意見</p> <p>今後の組織のあり方について「組織のあり方検討委員会」を設置し、今後の組織のあり方について検討を行い、検討会議の結果を踏まえ、理事会において平成23年度末解散する方針を議決した。                  今後は、スケジュールに沿った解散の手続を円滑に進めていく。</p>				

[ 経営目標 ]

区分	指 標 名	単位	H19実績	H20実績	H21 目標	H21実績	達成度(%)	H22目標値	
経営目標	事業成果	1 教育ローン利用件数	件	1,469	1,532	1,550	1,574	100.0%	1,600
		2 利子補給実績	件	3,718	3,775	3,900	3,845	98.6%	3,900
	健全性	1 管理費比率	%	6.3	5.8	5.3	7.2	100.0%	5.3
		2 正味財産増加額	千円	12,469	6,887	6,000	4,030	67.2%	6,000
	効率性	1 職員1人当たり事業収入	千円	11,421	10,736	11,000	10,095	91.8%	11,000
		2 職員1人当たり正味財産増加額	千円	12,469	6,887	6,000	4,030	67.2%	6,000
平均目標達成度							87.4%		

[ 総合評価 ]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	平成23年度末の法人解散に向けて、今後とも関係団体との調整を図りながら円滑に進められたい。				
総合的所見等に係る対応	平成23年度末の法人解散に向けて、今後とも関係団体との調整を図りながら円滑に進められるよう指導していく。				